観光関連団体トップの新年あいさつ

観光立国の実現は地方（地域）から

全国旅行業協会会長 **二階 俊博**

観光の力で世の中明るく

明けましておめでとうございます。本年が実り多き年になりますよう心よりお祈り申し上げます。

さて、昨年のわが国経済は順調な回復を続け、国内観光はおおむね順調に推移しました。その中で、昨年2月11日には和歌山県和歌山市において、当協会の最大のイベントである「国内観光活性化フォーラムin和歌山」を第10回の記念大会として開催し、「地旅博 賢会in和歌山」と合わせて国内外から1万3千人を上回る方々が和歌山にお集まりいただき、大成功を収めることができました。

国内観光では、「東北・東日本観光復興支援キャンペーン」を展開するとともに、引き続き、全会員が一体となって国内旅行の需要喚起を通じた観光振興に努めてまいります。

国際観光では、日韓国交正常化50周年の記念すべき年に当たり、来る2月14日にソウルにおいて記念行事を開催し、多くの皆さんと共に参加したいと思います。また、中国については、長年にわたり多くの皆さんと積み上げてきた観光交流の努力はゆるぎない関係で存続しております。最大の平和産業である私たち観光業界が先頭に立って、中国、韓国をはじめとする国・地域との親善のために奮起して取り組むことが何よりも重要であります。

昨年は、各地で自然災害が多く発生しました。被害を受けた地域の皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。全国各地の魅力ある観光地を安全に訪れることができるのは、道路、橋、鉄道などの社会インフラがしっかり機能しているからです。万が一のときへの対応のため、防災・減災などの災害に強い国づくりを目指して国土強靭化に全力で取り組んで参る所存であります。

観光が明るくなれば、世の中は必ず明るくなります。これまで培ってきた長年のプロとしての経験と英知を結集して、今こそ全国5500社の会員が一体となって力を発揮し、会員企業の相互の発展に努めたいと存じます。

平成27年の皆さまのご繁栄とご多幸を祈念し、年頭のごあいさつといたします。

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長 **佐藤 信幸**

世界のお客さまをお迎え

2015年の新春を迎え、心よりお慶びを申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年は、訪日外客数が過去最高となり、10月は一昨年の数字を上回る100万人を突破し順調な推移を見せました。観光立国を目指す日本国としては、大変喜ばしい状況です。しかし一方で、これら外国人旅客の滞在に適した施設として、国家戦略特別区域において規制が緩和され、旅館業法の許可を受けない空き家やアパートなどが宿泊施設として利用されようとしています。宿泊施設自体も多様化している今、旅館・ホテルのライバルは同業他社ではなく、他業種他社にまで広がりをみせています。多岐にわたる法規制のなかで、安心・安全そして衛生面に留意し営業を行ってきたわれわれとしては、見逃すことができない事態です。2020年のオリンピック開催を控え、本来の宿泊業を担う旅館・ホテルがどのように受け入れ体制を整えていくべきか、改めて考える必要があると思います。

さらに、平成25年に改正耐震改修促進法が施行され、耐震化の問題については人命尊重の上からも、業界一丸となって真摯に取り組んでまいりました。

その結果、耐震診断費用については、国の交付金は当初より増え2分の1負担になり、地方自治体も3分の1、または2分の1負担となりました。事業者負担は、0%～6分の1負担と大きく軽減されることになりました。また耐震改修工事については、地方公共団体からの補助がある場合（16都道府県での補助率が決定）は、国からの交付金も3分の1と大きく上乗せされることが決まりました。われわれが活動してきた成果が上がっています。全都道府県で補助していただけるように努力してまいります。

また、都道府県の負担軽減のため、国に対し特別地方交付税（現行50%）の引き上げについて、お願いをしてまいります。

ところで、昨年3月、当連合会では2011年の東日本大震災後に旅館が果たした多様な役割をまとめた「命をつなぐ『おもてなし』 旅館・ホテルの役割と挑戦」を上梓いたしました。震災発生後、4月から8月の5カ月間で全国の旅館・ホテルで500万人を超える二次避難者の受け入れ事業を実施、そこに至るまでの経緯と具体的な取り組みについて聞き取り調査などを基に取りまとめたものです。われわれ旅館・ホテルの基本的な使命は、お客さまに快適な眠りと癒やしを提供することにあります。今回、この冊子を作成したことにより、改めてわれわれ旅館・ホテルの役割と地域での位置づけを振り返ることができました。そして、今後予想される大震災の際にも、これを教訓として生かすことができるのではないかとの思いが詰まった一冊となっています。ぜひ、組合員のみならず多くの皆さまにご覧いただければ幸いです。

われわれ旅館・ホテルにとって、景気回復の道は平和な世の中での個人消費の拡大しかありません。本年の干支は群れなす未年、人と人との和を大切におもてなしの心でお客さまをお迎えできる年になることを期待してやみません。

最後になりましたが、本年が組合員はじめ関係者の皆さまにとって実り多き年となりますよう、新年のごあいさつといたします。

国際観光日本レストラン協会会長 **尾川 欣司**

「食に対する期待度」高く

新春にあたり謹んでごあいさつ申し上げます。

皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げますとともに、昨年中に賜りましたご支援、ご厚情に感謝し、御礼申し上げます。

さて、2012年12月に発足した第2次安倍政権で安倍首相が打ち出した「アベノミクス」が本格的成長軌道に乗りつつあると報じられておりますが、私どもの業界にはその波及効果は乏しく、食材、資材、エネルギーなどのコスト高が先行しており、引き続き厳しい経済情勢が続くものと思われます。

現在、飲食業界においても消費者のニーズがますます多様化し、高度化しております。味より価格を追求した価格競争型から、顧客に魅力を提供し、その満足感を勝ち得るための価値競争型の時代へと移り変わっている中にあって、私どもは安全、安心、かつおいしい料理を誠実なおもてなしの心をもって提供するために創意工夫を重ねて努力を続け、活路を開いていかなければならないと考えております。

わが国を訪れる外国人客の滞在中の行動、またリピーターの外国人の方が次回も日本を訪れた折に行いたいこと、それはいずれも「日本での食事」「ショッピング」などの順になっており、「食」に対する期待度」が非常に高く、日本を訪れる魅力の中で「食」というものが一番の関心事、最も大きな要因となっております。

わが国の食文化は、料理は単に生命を維持するための食というものにとどまらず、人々においしさを楽しませ、季節による食べ物の変化を楽しませてきました。このように日本の食文化は世界に誇り得る立派な伝統と内容を持ったものでありますが、これは調理の技法のみが優れているということではなく、趣向を凝らした食器、清潔で落ち着いた雰囲気の客室、奥ゆかしい礼儀作法など、これらが渾然一体となって世界に類のない日本の食文化が形成されております。

この素晴らしい日本の食を日本に来て味わってみたいと思う外国人の方が増えてきており、観光立国〝日本〟の実現を図る上で、今後ますます「食」というものが大きな役割を担うものと認識しております。

国内的にもお客さまの価値観が明確になり、満足できる料理、満足できるサービスを求めるようになっています。料理は言うまでもなく、お店の取り組み、考え方、「気持ちの良いサービスで、美味しい料理を食べることができて良かった」、そしてお客さまとの共感から生まれる「感動」など、付加価値を提供することが大切ではないかと思います。

「食」は生活の基盤であり、人々の生活の豊かさ、楽しさを求める心は普遍であり、ますます「食」に対する関心が高まるものと思います。私どもの協会の会員店は、いずれも地域、地方を代表し、伝統と技術に裏打ちされたおいしい料理、心のこもったおもてなし、施設を含め、全ての面において優れたお店としてお客さまより高い評価を頂いているお店であり、「食」を通じてお客さまの豊かな生活の実現に貢献してまいりたいと存じます。

インターネットが出現して20年以上が経過し、デジタルネイティブ世代の登場、ネット環境の充実、スマートフォンの充実など、インターネットは私たちの生活の一部として溶け込んでおります。SNSの発達などにより、通常のコミュニケーションからの情報収集、購買行動をはじめ、さまざまな行動にIT化による多様性がもたらされておりますが、飲食業界もITへと大きくシフトしている途上にあると言えます。

IT化によって在庫の管理、顧客管理が効率化されるだけではなく、料理やホスピタリティーの質など、あらゆるもののレベルが高まった飲食店でお客さまが豊かな食体験ができるように、新たな外食のあり方を検討し、お客さまのニーズに対応していくことが必要ではないかと思います。

観光立国は日本経済の再生に資するだけではなく、訪日外国人客の数が増え、わが国の文化、生活、食材などを体験していただくことにより日本のファンを増やし、世界における日本の存在感を高めるものでございます。

大きな観光資源である、世界に認められ高く評価されている日本の食文化の粋を通じて、国際交流の推進と各国間の相互理解の促進に寄与するとともに、この素晴らしい食文化を守り、育成し、次代に継承することが私どもの責務であると認識し、各種事業に取り組んでまいる所存でございます。

今後とも、変わらぬご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が関係者の皆様にとって実り多き年となりますことを祈念致しまして、新年のごあいさつとし、お客さまのニーズに対応していくことが必要ではないかと思います。

日本観光振興協会会長 **山口 範雄**

積極的に各種事業を推進

新年おめでとうございます。

昨年は、会員の皆さまをはじめ多くの方々にご協力、ご支援をいただきまして、厚く御礼を申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

昨年は、アベノミクスによる効果や円安などの影響もあり、観光は、全般的には堅調な年でありました。また、一昨年1千万人を突破した訪日外国人旅行者は、約1300万人と大幅に増加しました。

政府においては、6月に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」を策定し、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2千万人の高みを目指すこととしましたが、当協会としても、このような政府の取り組みと歩調を合わせながら、各地域や産業などとの連携を図りつつ、事業を実施致しました。

その一つが「ツーリズムEXPOジャパン」の初開催です。当協会主催の「旅フェア日本」と日本旅行業協会主催の「JATA旅博」とを統合するとともに、国が主催する「VISIT JAPAN Tラベルマート」と「VISIT JAPAN MICEマート」も同時期に開催され、オールジャパン体制で国内旅行、訪日旅行、海外旅行振興の三位一体での展開が実現しました。全都道府県と世界151カ国・地域から出展いただくなど、世界を代表する旅の総合イベントとして、国内外に「観光立国・日本」を強くアピールすることができました。

また、昨年1月に「観光立国推進協議会」を設立致しました。この協議会は、観光立国を実現するための組織として、幅広い産業や地域の関係者に参画をいただいており、今後、魅力ある観光地域づくりなどの観点から提言していただく予定です。

当協会は、国内観光基盤の整備、充実などさまざまな事業に取り組んでおりますが、本年も観光立国実現に向けて積極的に各種事業を展開してまいります。

特に、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けて、国内外の観光客に満足いただける魅力ある観光地域づくりの推進、観光立国推進の基盤となる観光人材の育成に注力して事業を進めてまいります。

さらに、観光交流の増大による地域の活性化、成長を実現するため、引き続き、ツーリズムEXPOジャパンや日台観光サミット、日韓観光団体交流会などにより、訪日外国人旅行者の増加並びに双方向交流の促進を図ります。

特に、2年目を迎えるツーリズムEXPOジャパンは、今年がまさに真価を問われる年となりますので、地域と産業とのより幅広い連携体制を構築し、さらなる充実と高度化を図ってまいります。

また、産業観光や街道観光など新たな魅力創出により、少子高齢化や若者の旅行離れなどから減少傾向にある国内旅行の需要喚起を図るとともに、昨年、リニューアルした国内観光ポータルサイト「全国観るなび―mirु navi―」の充実や各種調査・研究事業、産学連携事業などに引き続き、取り組んでまいります。

当協会では、今後とも選択と集中を図り、さまざまな観光振興事業を効果的かつ積極的に推進してまいりたいと考えていますので、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

本年が会員をはじめとする各関係の皆さまにとりまして大きな飛躍の年となりますことを祈念して、新年のごあいさつとさせていただきます。

全日本シティホテル連盟会長 **藤野 公孝**

さらなる宿泊旅行喚起を

新年、明けましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、ご健勝にて新春をお迎えになられましたことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年は、広島の局地的豪雨による土砂崩れ、御嶽山の噴火、長野県の断層地震など自然災害に数多く見舞われました。お亡くなりになるなど、不幸にして被害に遭われた方々に対しまして、改めて心からお悔やみ申し上げます。

観光業界にとりましては、今年は何といっても景気の着実な回復が重要であります。東京を中心とする首都圏では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催の決定以降、ホテル・旅館の客室利用率は高水準で推移していますが、地方においては一部の特需地域を除き、景気の回復はまだまだ行き渡っていない状況にあります。

政府もなかなか実感してもらえない地方の景気回復を加速し、好循環に転ずる契機をつかめるように、今年度予算で「地方創生事業特区（仮称）」を設けることを決めたようであります。それぞれの地域の実情に合った観光交流振興事業が盛り込まれることを期待しています。中でも、賛否両論ありますが「カジノを含む複合観光施設（IR）の整備」はそろそろ決断すべき時期に来ていると考えます。

今年3月中旬には「北陸新幹線」の長野・金沢間の開業が予定されております。これにより東京と金沢が2時間半で結ばれます。この時間、距離の大幅な短縮は北陸地方はじめ周辺地域の観光振興にとりましてはまさに「百年に一度のチャンス」と言えましょう。

今年一年、北陸・中部地域に限らず、それぞれの地域がさらに連携を強化して地域ブランドを磨き、1300万人を超える海外からの旅行者に対して地域を挙げておもてなしするとともに、国内の景気回復の恩恵が地方にも実感できるよう、観光業界が一丸となって国内宿泊旅行のさらなる喚起を働きかけていきたいものです。当連盟と致しましても会員一同それぞれの地域の一員として微力を傾注してまいる所存です。よろしくお願いいたします。

日本温泉協会会長 **大山 正雄**

「温泉の日」が必要と思う

皆さん明けましておめでとうございます。

今年は未年です。この未は象形文字で木の葉の茂る形とかまだ伸びきらない様子ともされ、未来などの用語にも仮借されています。すなわちこれからの成長や繁栄を意味しています。

日本温泉協会は、一昨年に事務所が茅場町から国の中枢機関の集中している平河町に移り、昨年立ち上げた女性部委員会が「温泉塾」を開催、そして今年から機関誌「温泉」の誌面と内容を刷新するなど、新時代へのさらなる発展を目指しています。

今年も地熱発電への地熱開発が活発です。次第に明らかになったことですが、地熱発電推進者の唱えている世界第3位という日本の膨大な地熱資源とは、過去数十万年にわたって地下深部から少しずつ供給されて地下熱水貯留層に蓄積された熱水です。

これは石炭や石油と同様に化石熱エネルギー資源であって、持続可能な熱資源とはいえません。従って、温泉の源である深部熱水を膨大に湧出させる地熱発電は、温泉を枯渇させる危険性をはらんでいるのです。そのことについて、国もマスコミもまだ分かっていません。本協会は温泉資源を保護し、無秩序な地熱開発に反対する一方で、温泉熱の有効利用の促進に真摯に取り組んでまいります。

明るいニュースとしては国の十年来の念願の訪日外国人年1千万人が1昨年末に達成し、昨年は約1300万人となり、さらに増加傾向にあります。21世紀は観光の世紀とも言われ、日本もそれを目指しています。観光は最大の平和産業とも言われているように世界の友好とともに地域社会の発展に貢献するものです。

日本の三大自然観光資源は海、山そして温泉です。その中で温泉は日本の観光の筆頭で、温泉旅館は日本文化の宝庫と言えるでしょう。日本の祝祭日には7月に海の日が定が昨年に決まりました。海と山の日とくればやはり「温泉の日」が必要だと思ったりします。

今年の総会は日本海に面する新潟県・瀬波温泉で開催します。新潟県での総会は初めてです。多くの会員の皆さまのご参加をお待ちしています。

最後に、今年も会員をはじめ関係者の皆さまにとりまして実り多き素晴らしい年であることを祈念いたします。

国際観光施設協会会長 **中山 庚一郎**

今年の課題は「地方創生」

昨年より新たに地方創生の政策への取り組みが始まりました。

私たちの協会も「観光立国とは地域の創生」として活動しております が、地域の観光は依然として低迷し、インバウンドの効果も芳しくありません。人々を地域に引きつける力となるのは、生き生きと生業に向かい合っている人たちがいることです。旅をして心を動かされるものは、生業に向き合っている人の「目」です。

あるところで、ナンを焼く老婆を見ました、ガンガンに熱くなった大きな甕の内側にナンを貼り付けて焼きます。その目の動きは人の心をひきつけます。中国で見た紹興酒の大きな甕を運ぶ男の真剣な目も、忘れられません。

地方の魅力とは、生き生きと生業に向かい合う生活の風景です。さらに、地域には花が咲くような、明るい雰囲気があることです。これからは滞在型の観光が増えます。地域に人のつながりが生まれ、その地をひいきにする人が増えると、地域の産品が妥当な価格で直販されてブランド化し、富が流れ始めます。

さらに必要なことは、地域にそれぞれの独自の魅力的な生活文化を創り上げることです。

生活文化とは日常の姿であり、イベントのような逃げの早い商業主義ではありません。私たちは地域エコ・小活動として、現代技術を使った小さいエネルギーで生きるシステムを作り、美しい利益を出そうと提唱しています。

古来日本の地域には小さいエネルギーで美しく生きる生活習慣や、簡素な禅の生活の形が多く見られます。小さいエネルギーで美しく生きる文化は後世へ持続可能であり、日本ブランドとして世界的に評価されます。これらすべての前提は地域に生活の手段や街が存在することです。「ひと・まち・しごと」を地域に根付かせることが重要です。